

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	随意契約によることとした会計 法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
年金審査課執 務室用空調設 備の設置工事	支出負担行為 担当官 近畿厚生局長 山本 光昭 大阪市中央区 大手前4-1- 76	平成27年6月17日	堀江電機株式 会社 大阪市本町1 -5-11	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第 102条の4第3号 職員及び来庁者の健康を 著しく損なうおそれがあ り、緊急を要するため、当 該契約相手方と随意契約 するもの。	4,971,420	4,935,600	99.28%	0	-	-	-	
紀寺宿舎に係 るブロック塀越 境解消工事	支出負担行為 担当官 近畿厚生局長 丸山 浩 大阪市中央区 大手前4-1- 76	平成27年11月6日	株式会社大成 技研 大阪市中央区 内淡路町1-3 -7-302	会計法第29条の3第5項 予算決算及び会計令第99 条第2号 による随意契約	1,667,520	1,499,040	89.89%	0	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。